

第8回
地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

平成11年9月

財団法人 旭硝子財団

目次

はじめに	1
I 調査の概要	2
II 調査結果の概要	3
III 調査結果	
1. 人類存続の危機に対する認識 環境危機時計	5
2. 地球温暖化防止ブエノスアイレス会議（COP4）	6
3. 炭素税について	10
4. 廃棄物のリサイクルングに関して	12
5. 都市交通手段としての自転車利用	14
6. アジェンダ21の進捗状況について	16
7. ライフスタイルの変更について	18
IV 自由記述について	20
V 調査票	26

はじめに

本報告書は、当財団が平成4年より調査を実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の本年度の調査結果をまとめたものです。

アースサミットから既に7年が経過しましたが、地球環境問題への取組みの重要性、緊急性はますます増加する一方です。この問題は世界各国の利害が絡むため、昨年11月にブエノスアイレスで開催されたCOP4(気候変動枠組み条約第4回締約国会議)でも議事進行は難航しましたが、環境破壊が進むなかで、破壊された環境の修復や循環型社会の構築に向けての努力が進められております。

8回目を迎えた本年の調査は、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、様々な環境問題への取組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、その認識が世界各地でどのような特徴を示すかを明らかにすることを主たる目的としました。今回の設問は、従来から継続して調査を実施してきた「環境危機時計」、「アジェンダ21」および「ライフスタイルの変更」に加えて、「COP4の進展度と今後の見通し」や「炭素税」について焦点を当てるとともに、さらに「リサイクル」、「自転車の利用」も取り上げました。

世界各国の政府や民間の環境問題に関心が高い有識者の皆様から、今回も熱意溢れる回答をいただきました。お忙しい中をご回答いただきました皆様に心から御礼申し上げます。また、昨年に引き続き、調査設計の段階から結果の分析に至るまで、幾多の貴重なご助言をいただきました上智大学法学部教授の森島昭夫先生に、深く感謝の意を表す次第でございます。

最後になりましたが、今後このアンケート調査をさらに充実したものにしてゆくため、各方面の方々のご助言、ご指導を切に期待してやみません。

平成11年9月

財団法人 旭硝子財団

I 調査の概要

調査期間 : 平成 11 年 4 月から 6 月

調査対象 : 世界各国政府及び非政府組織職員等
(UNEP / UNCSD 及び旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数 : 3,220

回収数 : 597

回収率 : 18.5%

属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比 (%)
日本	293	49.1
北米	59	9.9
西欧	79	13.2
アジア (日本を除く)	60	10.1
中・南米	27	4.5
アフリカ	39	6.5
オセアニア	13	2.2
東欧・旧ソ連	14	2.3
中東	12	2.0
* 不明	1	0.2
合計	597	100.0

【性別】	回収数	構成比 (%)
男性	486	81.4
女性	95	15.9
不明	16	2.7
合計	597	100.0

【職業】	回収数	構成比 (%)
中央政府	94	15.7
地方自治体	95	15.9
大学、研究機関	118	19.8
非政府系組織職員	131	22.0
企業	65	10.9
その他	79	13.2
不明	15	2.5
合計	597	100.0

* 本報告書では、分析の百分率のベースは特に説明がない限り回収数597を使用しており、比率は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

* 地域の不明票は「海外版(英語版)」なので“海外合計”に含めて集計した。

* 回答延件数ベース: 回収数ではなく、その質問に対してなされた回答の延件数を基数とする。無回答は「拒否」あるいは「判断できない」という意志を示すものとして1つの項目にしている。

II 調査結果の概要

人類存続の危機に対する認識 環境危機時計

- ・ 全回答者平均の危機時刻は9時8分で、96年以来4年連続して「極めて不安」な時間帯に入っているが、その入り口で留まっている。
- ・ 昨年初めて9時1分と「極めて不安」な時間帯に入った日本の危機感9時7分を示しており、海外全体の9時10分とほぼ同じになっている。
- ・ 9時30分を越えて危機感が強いのは、アジア、中東であり、9時を割り込んで危機感がやや弱いのは、西欧とオセアニアである。

1. 本年度焦点をあてた事項

1. 地球温暖化防止ブエノスアイレス会議 (COP4)

1) COP4の成果に対する評価

- ・ 海外全体では62%がCOP4を「評価できない」と答えているのに対し、日本では過半数をわずかに越えた52%が「評価できない」と答えている。日本は北米や西欧よりも「評価できる」とする意見が多い。
- ・ 「評価できない」理由として、日本も海外も「具体的な取り組みが殆ど議論されなかった」ことを最も多くあげている。一方「評価できる」理由としては、「170カ国が一堂に集まって協議した」が最も多い。

2) 温室効果ガスを削減する方法としての「排出量取引」の是非

- ・ 海外では、「排出量取引」は「有効でない」とする意見が回答者の52%に達しているが、日本でもこの意見が51%であり、海外と同様の傾向を示している。
- ・ 「有効でない」理由として海外では、「国内対策が軽んじられる」と考える意見が31%で最も多いが、日本では、「経済的なかけひきを優先」と考える意見が37%で最も多い。
- ・ 一方、「有効である」理由として、海外でも日本でも「コスト、効率性が最も高い」が最も多く選ばれている。

3) COPがこのペースで進んだ場合、2008 - 2012年に削減目標を達成可能か

- ・ 削減目標値を達成できると「思わない」と考える意見が、海外全体で63%、日本でも73%と、圧倒的多数を占めている。
- ・ 海外で「思わない」とする意見は、北米、西欧の先進地域で73%、アジア、中・南米、アフリカの途上地域で55%であり、先進地域の方がより厳しい見方をしている。

2. 炭素税について

- ・ 海外すべての地域で「賛成」する回答者の方が多く、全体で62%であり、日本ではさらに多く79%にも達している。
- ・ 炭素税に賛成する理由として、海外全体で最も多くの回答者が「省エネ促進」を取り上げており、日本でも同様である。
- ・ 一方、炭素税に反対する理由として、海外全体では「途上国へ生産拠点が移る」を、日本では「効果が定かでない」を、最も多くの回答者があげている。

3. 廃棄物のリサイクルングに関して

1) 回答者が分別して廃棄、または有効に再活用している日常生活での廃棄物

- ・ リサイクルが進んでいると思われるものは、先進、途上地域共、「新聞紙・雑誌」、「ガラス瓶」、「金属缶」、「プラスチック容器」である。
- ・ リサイクルが遅れていると思われるものは、先進地域では「ゴム」、「廃油」であり、途上地域では「廃油」、「ゴム」、「電池」となっている。

- ・先進地域の方が途上地域よりややリサイクルが進んでいるが、先進地域の中で北米、西欧と比べ日本では「古布」、「生ゴミ」、「廃油」、「自転車」のリサイクルの遅れが目立つ。

2) リサイクルに伴う費用は主として誰が負担すべきか

- ・海外全体では、リサイクルに伴う費用を「消費者と企業と行政」が負担すべきと考える回答者が46%を占め、次いで「消費者と企業」が22%と続くが、海外の地域のうち西欧だけがこの順序が逆転している。
- ・日本では「消費者と企業」が44%と最も多く、西欧と同じ傾向である。

3) リサイクルを促進するための最も重要な要件

- ・海外全体では「返還保証金の戻り」が最も多くの支持を受け、次いで「システムの整備」が僅差で続くが、北米、西欧では「システムの整備」の方が「返還保証金の戻り」より多い。
- ・日本でも「システムの整備」が最も多く、2位の「返還保証金の戻り」の2倍に達する。

4. 都市交通手段としての自転車利用

1) 自転車の積極的利用について

- ・海外全体ならびに日本のいずれでも90%と圧倒的多数の回答者が自転車の積極的利用に賛成している。

2) 自転車利用を促進するための対策

- ・海外全体では「インフラの拡充」が必要とする意見が圧倒的に多く、次いで「交通システムの構築」と「かっこよい、という風潮を社会に浸透」が続いている。
- ・日本では、1位と2位は海外と同じ項目であるが、僅差であり、「十分な駐輪スペースをとる」が3位に続く。

II. 継続調査項目

1. アジェンダ21の進捗状況について

- ・4年前と比べて海外全体、日本いずれにおいても“進展”したとみなす意見が目立って多くなっているのは、「産業界の環境対策」、「環境教育の推進」、「科学技術面の貢献」である。中でも「産業界の環境対策」については8~10ポイントも評価が上がっている。
- ・逆に4年前と比べて海外全体、日本いずれにおいても“進展”したとみなす意見が目立って少なくなっているのは、「ライフスタイルの変更」、「森林資源保全対策」であり、いずれも8~12ポイントも評価が下がっている。

2. ライフスタイルの変更について

1) ライフスタイルの変更を阻む最も大きい原因

- ・海外全体では、変更を阻む原因として「差し迫った問題ではない」を最も多くの回答者が選んでいる。地域別に見ると、北米・西欧では、「差し迫った問題ではない」を、途上地域では「マスコミの報道に説得性がない」を最も多くの回答者が選んでいる。
- ・日本では「面倒である」を最も多くの回答者が選んでいる。

2) ライフスタイルの変更のために市民の意識改革を促す最も有効な方策

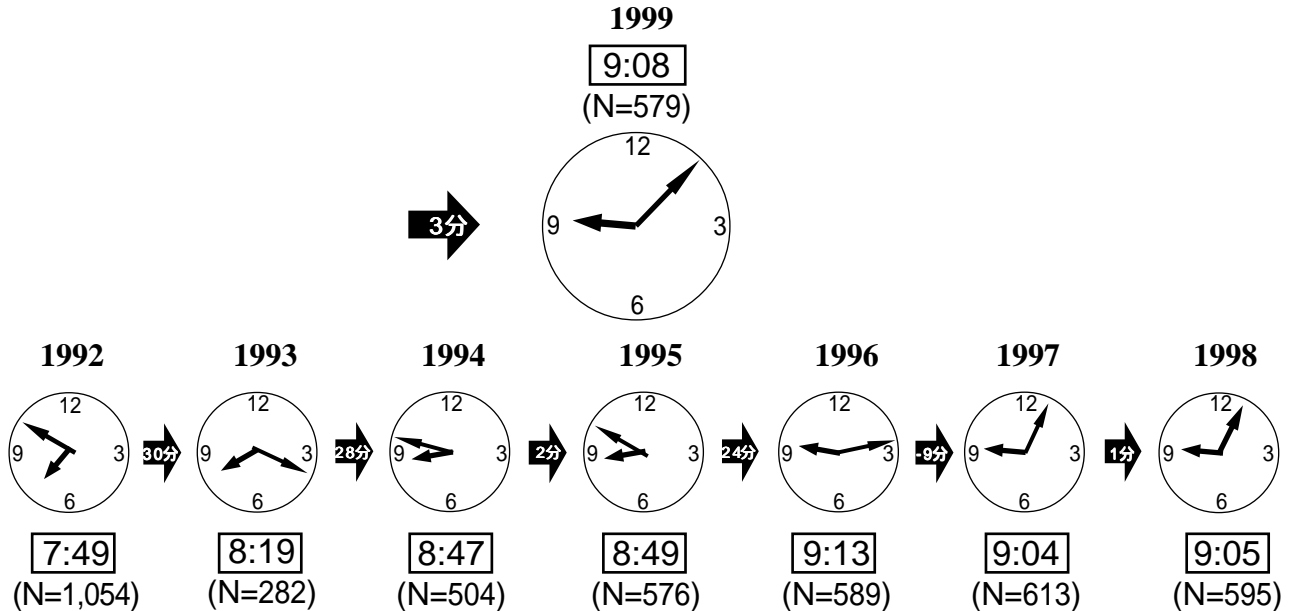
- ・海外のすべての地域、および日本のいずれでも「幼児期からの環境教育」を有効であるとする意見が断然多く、1位を占める。
- ・2位は、海外全体では「グリーンプロダクトの開発」、日本では「世論を喚起するマスコミの報道」である。

III 調査結果

1. 人類存続の危機に対する認識 環境危機時計

問1 あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？時計の針に例えて 時 分と答えて下さい。

危機時刻の経年変化



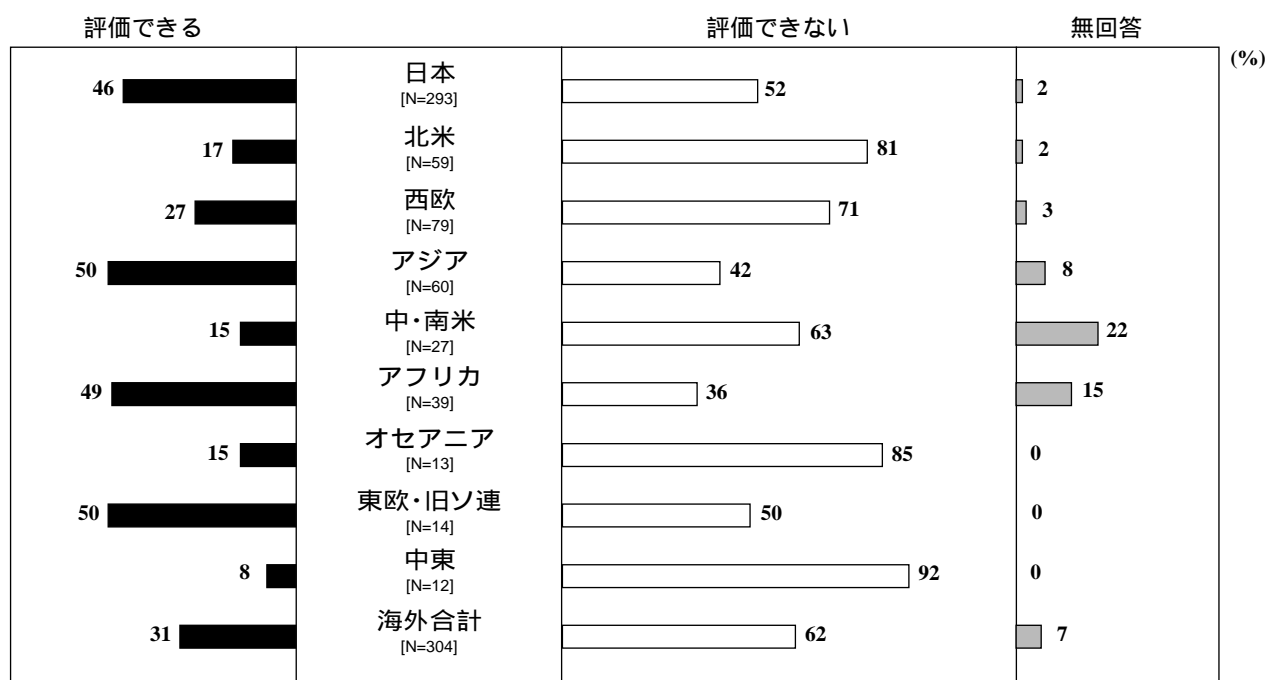
	'99サンプル数	危機時間の推移			危機時間の進行(分)			
		'95	'98	'99	'95	'99	'98	'99
全体	[N=579]	8:49	9:05	9:08	19	3		
日本	[N=288]	8:08	9:01	9:07	59	6		
北米	[N= 59]	8:52	8:40	9:03	11	23		
西欧	[N= 77]	9:02	9:37	8:46	-16	-51		
アジア	[N= 55]	9:41	8:59	9:47	6	48		
中・南米	[N= 26]	9:23	9:04	9:14	-9	10		
アフリカ	[N= 36]	9:33	9:08	9:13	-20	5		
オセアニア	[N= 13]	9:44	9:34	8:52	-52	-42		
東欧・旧ソ連	[N= 14]	9:29	9:44	9:21	-8	-23		
中東	[N= 10]	9:09	8:47	9:32	23	45		
海外合計	[N=291]	9:22	9:09	9:10	-12	1		
男性	[N=470]	8:46	9:01	9:01	15	0		
女性	[N= 94]	8:57	9:25	9:35	38	10		

- ・ 全回答者平均の危機時刻は9時8分で、96年以来4年連続して「極めて不安」な時間帯に入っているが、その入り口で留まっている。
- ・ 海外全体では昨年とほぼ同じ9時10分を示している。
- ・ 昨年初めて9時1分と「極めて不安」な時間帯に入った日本の危機感は少し進んで9時7分を示しており、海外全体とほぼ同じ時刻である。
- ・ 9時30分を越えて危機感が強いのは、アジア、中東であり、9時を割り込んで危機感がやや弱いのは、西欧とオセアニアである。
- ・ 昨年同様、女性の方が男性より危機意識が強い。

2. 地球温暖化防止ブエノスアイレス会議(COP4)

問 2 昨年11月、気候変動枠組条約第四回締約国会議(COP4)が、途上国では初めてとなるブエノスアイレスで開催され、京都議定書の発効を目指して170カ国が協議しました。

2-1 あなたはCOP4の成果をどのように評価しますか？評価の是非についていずれかを選択し、その理由を1つ選んで をつけて下さい。



- ・ 海外全体では62%がCOP4を「評価できない」と答え、「評価できる」の31%を大きく上回り、COP4の成果に厳しい評価を下している。しかし、アジアとアフリカでは「評価できる」を支持する意見の方が多い。
- ・ 日本では52%が「評価できない」と答えたが、「評価できる」と答えたのも46%に上り、その差が小さい。
- ・ 先進地域の中では、「評価できる」と答えたのは、北米17%、西欧27%にとどまり、日本の方が評価が相対的に高い。

「評価できない」理由

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=]	166	[63]	[66]	[32]	[22]	[14]	[12]	[10]	[13]	[232]

途上国の参加問題が公式議題から削除された	20	25	8	22	23	21	17	20	31	19
京都議定書の具体的な取組みが殆ど議論されなかった	61	37	55	41	50	29	42	20	38	43
排出量取引上限設定でEUと米国が対立、議事が進行しなかった	13	24	38	34	27	43	17	50	31	32
自由意見	4	13	0	3	0	7	25	10	0	6
無回答	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0

* 回答延件数ベース%

○: 最もポイントが高い項目

- 海外ではアフリカと東欧・旧ソ連を除く全ての地域で、COP4を「評価できない」理由として、「具体的な取組みが殆ど議論されなかった」ことを最も多くあげ、全体で43%になる。次いで「排出量取引をめぐるEUと米国の対立が議事を阻害」を回答者の32%が取り上げている。
- 日本でも、「具体的な取組みが殆ど議論されなかった」ことを回答者の61%が取り上げて最も多く、海外全体の43%を18ポイントも上回っている。しかし、これに次いで、「途上国の参加問題が公式議題から削除」を、回答者の20%が取り上げている点が海外全体での結果と相違している。

「評価できる」理由

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=]	139	[10]	[21]	[30]	[4]	[22]	[2]	[7]	[1]	[98]

ブエノスアイレス行動計画が採択された	31	20	52	37	0	18	0	29	0	31
削減・抑制義務のない国の自主的取組みに言及した	20	0	5	0	0	9	0	0	0	3
170ヶ国の締約国が一堂に集まって協議した	46	80	38	63	75	68	100	71	100	63
自由意見	2	0	0	0	25	0	0	0	0	1
無回答	1	0	5	0	0	5	0	0	0	2

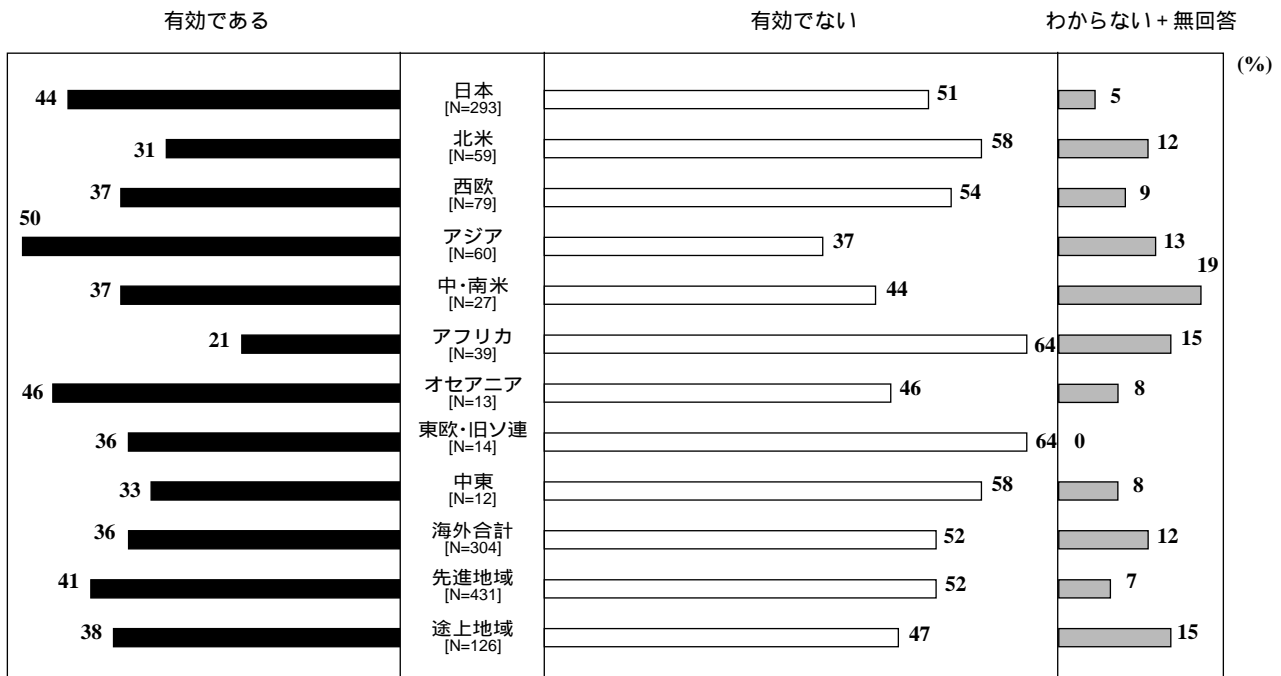
* 回答延件数ベース%

○: 最もポイントが高い項目

* 中東、オセアニア、中・南米、東欧・旧ソ連はサンプル数が少ないので参考値として見てください。

- 海外では西欧を除く全ての地域において、COP4を「評価できる」理由として、「170カ国が一堂に集まって協議した」を最も多くとりあげ、回答者の63%に達している。次いで「ブエノスアイレス行動計画の採択」を、回答者の31%がとりあげており、この二者で90%を越える。
- 日本では、「評価できる」理由として、前者を回答者の46%が、後者を31%がそれぞれ選んでいる。また、「アルゼンチン、カザフスタン、韓国の自主的取組みへの言及」を回答者の20%が支持しているのが目を引く。

2-2 あなたは温室効果ガスを削減する方法として「排出量取引」は有効な方法だと思いますか？いずれかを選択し、その理由を1つ選んでをつけて下さい。



- 海外では、「排出量取引」は温室効果ガスを削減する方法として「有効でない」とする意見が回答者の52%に達し、「有効である」を支持する36%より多い。
- 日本でも、「有効でない」とする意見が51%に対して、「有効である」が44%であり、海外と類似の傾向を示している。
- アジアだけは、「有効である」と考える意見の方が多し。また、アフリカでは「有効でない」の回答が「有効である」を大きく上回っている。

「有効でない」とする理由

日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=156]	[54]	[53]	[27]	[14]	[30]	[9]	[9]	[10]	[206]

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
削減義務国が削減枠を購入するので国内対策が軽んじられる	27	24	49	22	14	23	11	33	50	31
本質的な削減よりも経済的な駆け引きが優先される	37	33	19	37	43	27	22	22	10	28
先進国が国内努力を軽んじることで途上国の反発を招く	15	17	11	19	14	20	22	0	20	16
米国の硫黄酸化物の場合と違って克服できない要素が多い	14	20	21	19	21	23	44	33	20	22
自由意見	5	6	0	4	7	7	0	11	0	4
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

* 回答延件数ベース%

○:最もポイントが高い項目

* 東欧・旧ソ連、オセアニアはサンプル数が少ないので参考値として見てください。

- 海外では、「排出量取引」が「有効でない」理由として、「国内対策が軽んじられる」と考える意見が最も多く31%であり、次いで「経済的な駆け引きを優先」が28%と続く。
- 日本では、「経済的な駆け引きを優先」と考える意見が最も多く37%であり、次いで「国内対策が軽んじられる」が27%で続き、順序が海外と逆転している。

「有効である」とする理由

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=	132]	[18]	[30]	[32]	[10]	[8]	[6]	[5]	[4]	[113]

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
市場メカニズム利用というコスト効率のよい方法なので	59	67	73	28	50	50	67	60	75	55
国内対策の不十分さをカバーできる	29	11	10	41	40	38	33	20	25	26
実現可能な方法と考えられる	5	11	7	28	0	13	0	0	0	12
自由意見	5	11	7	3	10	0	0	20	0	6
無回答	2	0	3	0	0	0	0	0	0	1

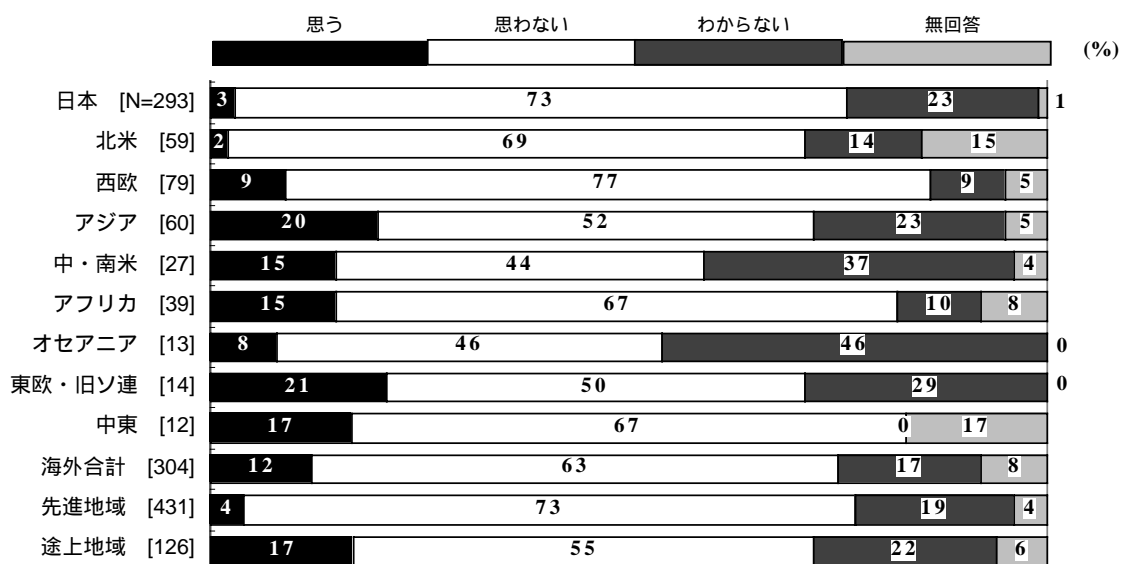
* 回答延件数ベース%

○: 最もポイントが高い項目

* 中東、東欧・旧ソ連、オセアニア、アフリカはサンプル数が少ないので参考値として見てください。

- 海外全体では、「排出量取引」が「有効である」理由として、「コスト、効率性が最も高い」を回答者の55%が選んでいて最も多く、次いで「国内対策の不十分さをカバーできる」が26%で続いている。アジアだけは1位と2位の順序が逆になっている。
- 日本では、海外全体と似た傾向であり、前者、後者を回答者の59%、29%がそれぞれ選んでいる。

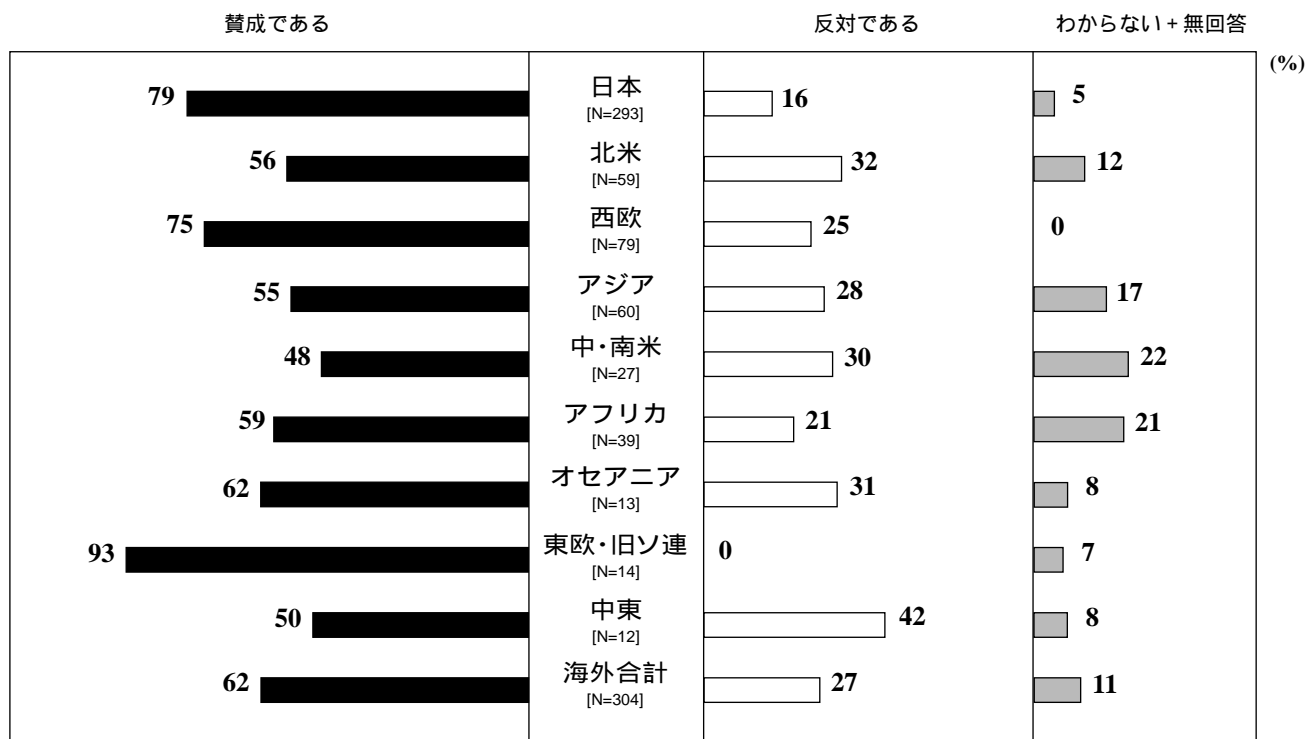
2-3 COP4では先進国内での削減についての本質的な議論が少ない結果となりました。COPがこのペースで進んだ場合、2008-2012年に削減目標値を達成できると思いますか？ 次のいずれかを選んでをつけて下さい。



- 海外全体では、削減目標値を達成できると「思わない」と考える意見が圧倒的多数の63%を占め、「思う」の12%に対しはるかに高い。
- 日本では、「思わない」と考える回答者が73%にも達し、海外の63%を10ポイント上回っている。
- 「思わない」とする意見が先進地域では73%、途上地域では55%であり、先進地域の方がより厳しい見方をしている。

3. 炭素税について

問3 炭素税は都市ガス、ガソリン、火力発電による電気等に課税して、化石燃料の消費を抑制しようとするものです。あなたは炭素税をどう考えますか。次のいずれかを選択し、その理由を1つ選んでをつけて下さい。



- ・ 海外ではすべての地域で、炭素税に「賛成」する意見が「反対」を上回り、全体として「賛成」する回答者が62%と多く、「反対」は27%と少ない。
- ・ 日本では、「賛成」がさらに多く79%にも達したのに対し、「反対」はわずかに16%である。
- ・ 先進、途上地域共「賛成」が過半数を占めているが、先進地域では75%、途上地域では55%と、先進地域の方が「賛成」する回答者の比率が高い。

「賛成」する理由

日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=241]	[39]	[69]	[38]	[15]	[26]	[8]	[15]	[7]	[218]

化石燃料の価格上昇により需要が押さえられ、省エネが促進できる	32	38	57	42	40	23	13	27	43	41	(%)*
経済的な取組みがなされ最も少ない経費で防止が促進できる	29	33	19	18	33	38	25	33	0	25	
税収を温暖化防止対策の補助金にできる	11	21	9	21	20	23	25	13	43	17	
省エネを訴えるアナウンスメント効果がある	24	0	7	18	7	15	25	20	14	11	
その他	4	8	7	0	0	0	13	7	0	5	
無回答	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	

* 回答延件数ベース%

○: 最もポイントが高い項目

* 中東、オセアニアはサンプル数が少ないので参考値として見てください。

- 海外では、炭素税に賛成する理由として、「省エネ促進」を選ぶ意見が最も多くて41%であり、次いで「最も少ない経費で温暖化防止対策ができる」が25%で続いている。
- 日本では1位、2位は海外と同じ順序であるが、32%、29%と僅差であり、海外に比べて1位と2位との間の差が少ない。そして「省エネを訴える効果がある」も24%と高い支持を受けている。

「反対」する理由

日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=52]	[20]	[22]	[18]	[8]	[10]	[4]	[0]	[8]	[90]

効果が定かでない	37	35	36	6	25	20	75	0	13	27	(%)*
物、サービスのコストアップにつながり消費者の負担が増す	19	10	9	28	0	30	0	0	13	14	
途上国では輸入価格が上昇、経済が悪影響を受ける	6	5	9	33	38	20	0	0	25	18	
途上国への生産拠点移行促進される	21	40	36	28	38	30	0	0	50	34	
その他	17	10	5	6	0	0	25	0	0	6	
無回答	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	

* 回答延件数ベース%

○: 最もポイントが高い項目

* オセアニア、中東、中・南米はサンプル数が少ないので参考値として見てください。

- 海外全体では、炭素税に反対する意見として、「途上国へ生産拠点が移る」が最も多く34%であり、次いで「効果が定かでない」が27%と続く。そして「途上国への経済的な悪影響」が3位の18%となっているが、アジアと中南米ではこの項目を最も多くの回答者が懸念している。
- 日本では、「効果が定かでない」と考える回答者が37%、次いで「途上国へ生産拠点が移る」と考える回答者が21%であり、海外の1位、2位と順序が逆である。

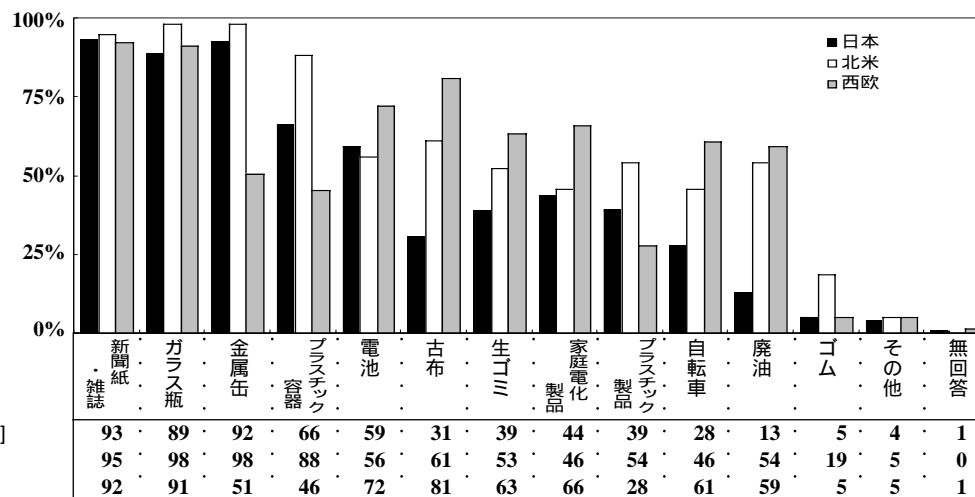
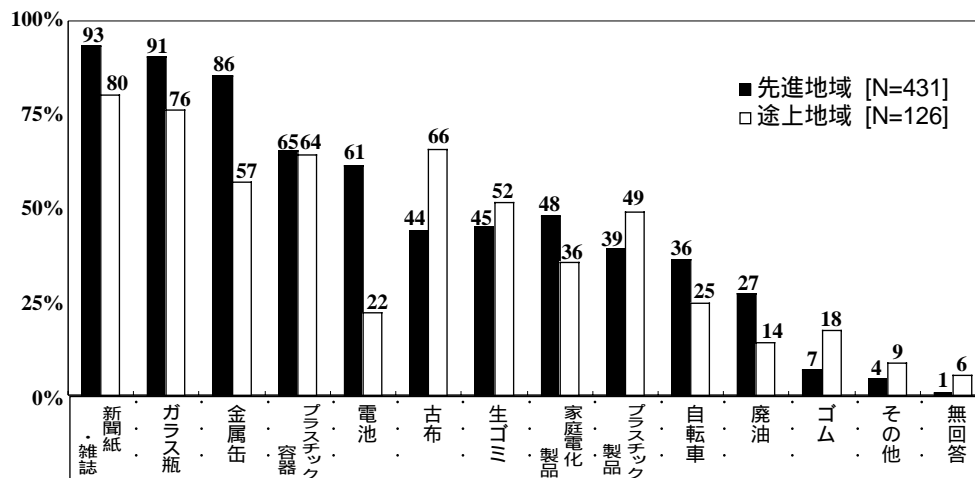
4. 廃棄物のリサイクルに関して

問 4 循環型社会の構築に向けて、廃棄物のリサイクルは欠かせません。

4-1 下記の品目のうち、あなたがリサイクルに向けて分別して廃棄、または有効に再活用している日常生活での廃棄物を全て選んで をつけて下さい。

	新聞紙・雑誌	ガラス瓶	金属缶	プラスチック容器	電池	古布	生ゴミ	家庭電化製品	プラスチック製品	自転車	廃油	ゴム	その他	無回答	印の数
日本 [N=293]	93	89	92	66	59	31	39	44	39	28	13	5	4	1	5
北米 [N=59]	95	98	98	88	56	61	53	46	54	46	54	19	5	0	9
西欧 [N=79]	92	91	51	46	72	81	63	66	28	61	59	5	5	1	9
アジア [N=60]	92	87	75	78	22	82	68	47	70	30	18	23	3	3	7
中・南米 [N=27]	74	74	52	44	44	52	33	26	30	22	15	7	4	7	4
アフリカ [N=39]	67	62	33	56	8	51	38	26	31	18	8	15	21	8	4
オセアニア [N=13]	92	92	77	85	46	54	69	38	62	31	31	15	0	0	7
東欧・旧ソ連 [N=14]	71	57	36	36	50	50	43	43	21	29	36	7	7	7	4
中東 [N=12]	58	33	50	25	17	25	33	25	17	17	17	0	0	25	2
海外合計 [N=304]	86	83	63	62	44	66	55	45	43	38	36	13	6	4	6

○:50%以上の項目



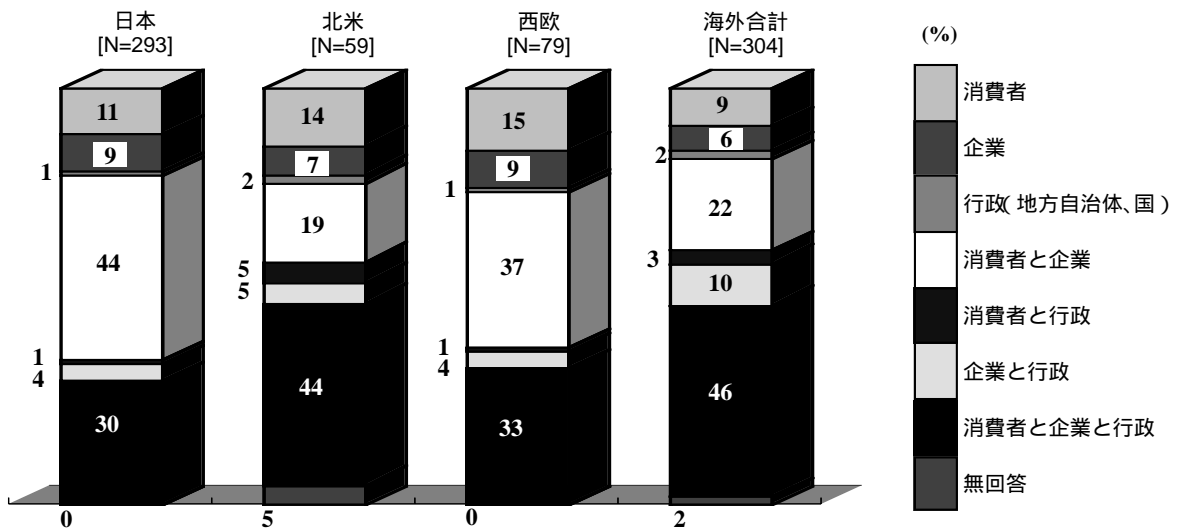
日本 [N=293]
北米 [N=59]
西欧 [N=79]

(%)

- ・ リサイクルが進んでいると思われるものは、先進、途上地域共、「新聞紙・雑誌」、「ガラス瓶」、「金属缶」、「プラスチック容器」である。
- ・ リサイクルが遅れていると思われるものは、先進地域では「ゴム」、「廃油」、途上地域では「廃油」、「ゴム」、「電池」となっている。
- ・ 北米、西欧と比べ日本では「古布」、「生ゴミ」、「廃油」、「自転車」のリサイクルの遅れが目立つ。

4-2 リサイクルに伴う費用は誰が負担すべきだと思いますか？下記のうち、主として負担すべきと考える対象を1つ選んで をつけて下さい。

	消費者	企業	行政 (地方自治体、国)	消費者と企業	消費者と行政	企業と行政	消費者、企業、行政	無回答	(%)
日本 [N=293]	11	9	1	44	1	4	30	0	
北米 [N=59]	14	7	2	19	5	5	44	5	
西欧 [N=79]	15	9	1	37	1	4	33	0	
アジア [N=60]	3	3	2	20	3	13	52	3	
中・南米 [N=27]	4	0	4	15	0	15	63	0	
アフリカ [N=39]	0	13	3	10	3	15	56	0	
オセアニア [N=13]	15	8	0	15	8	15	38	0	
東欧・旧ソ連 [N=14]	7	0	0	29	7	21	36	0	
中東 [N=12]	8	0	0	17	8	17	50	0	
海外合計 [N=304]	9	6	2	22	3	10	46	2	○:最もポイントの高い項目



- ・ 海外全体では、リサイクルに伴う費用を「消費者と企業と行政」が負担すべきと考える回答者が46%を占め、次いで「消費者と企業」が22%と続くが、海外の地域のうち西欧だけがこの順序が逆転している。
- ・ 日本では「消費者と企業」が44%と最も多く、次いで「消費者と企業と行政」が30%と続き、西欧と同じ順序となっている。
- ・ 途上地域では過半数の56%が「消費者と企業と行政」が負担すべきと考えており、日本を含む先進地域の33%より格段に高い。また途上地域では「消費者のみ」の負担について2%しか賛成しないのに比べ、先進地域では12%と高い。

4-3 リサイクルを促進する上で、あなたの国で最も重要と考える要件を2つ選んで下さい。

日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=293]	[59]	[79]	[60]	[27]	[39]	[13]	[14]	[12]	[304]

法規制に基づく回収から再生迄の社会的リサイクルシステムの整備	74	53	53	40	33	38	38	36	33	44
購入時に支払った返還保証金が戻る回収制度の導入	37	41	49	33	37	56	62	79	42	46
リサイクル技術の開発	25	24	35	47	37	41	38	21	58	37
教科書や課外活動を通じた学校教育	17	27	16	33	33	18	38	21	17	25
自治体やマスコミによる住民への啓蒙活動	15	19	20	25	33	26	23	21	25	23
企業による消費者への回収の働きかけ	18	7	9	7	11	3	8	7	8	7
無回答	1	10	5	5	0	0	0	0	0	4

◎:最もポイントの高い項目 ○:二番目にポイントの高い項目

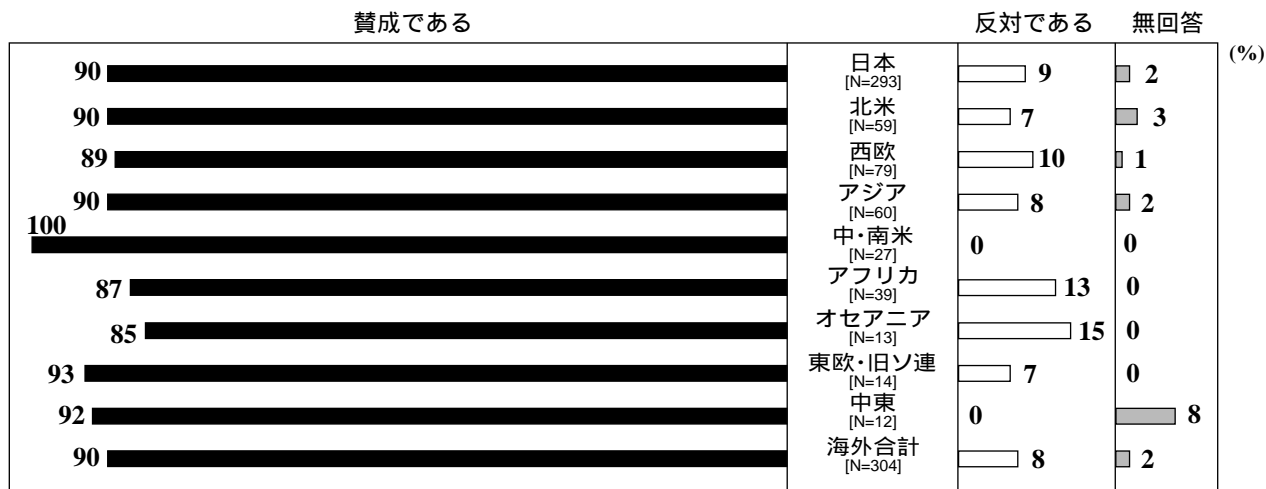
注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

- ・ 海外全体では、リサイクルを促進するためには「返還保証金の戻り」が最も多くの支持を受け、次いで「システムの整備」が僅差で続き、さらに「リサイクル技術の開発」が続く。
- ・ 北米、西欧の先進地域では、「システムの整備」が最も多くの支持を受け、僅差で「返還保証金の戻り」が続く。アジア、中・南米、中東では「リサイクル技術の開発」が最も多く、また中・南米、アフリカ、オセアニア、東欧・旧ソ連では、「返還保証金の戻り」が最も多く支持されている。
- ・ 日本では、「システムの整備」が最も多く、2位の「返還保証金の戻り」の2倍に達する。

5. 都市交通手段としての自転車利用

問5 大気汚染や温室効果ガス量の増大に関して、自動車の排気ガスは主要な原因の一つです。騒音なども含めてこれらへの対策として、世界では既に公共交通と組み合わせ等、自転車を都市交通手段として広く利用している地域がありますが、一方では、自転車を締め出す地域も見られます。

5-1 あなたは自転車を都市交通手段の一部として積極的に利用することに賛成ですか？下記のいずれかを選んでをつけて下さい。



- 海外全体ならびに日本いずれでも、圧倒的多数の90%が自転車の積極的利用に「賛成である」。

5-2 あなたの国で自転車利用を促進する上で最も必要だと思う対策を次の中から2つ選んで をつけて下さい。

日 本	北 米	西 欧	ア ジ ア	中 ・ 南 米	ア フ リ カ	オ セ ア ニ ア	東 欧 ・ 旧 ソ 連	中 東	海 外 合 計
[N=293]	[59]	[79]	[60]	[27]	[39]	[13]	[14]	[12]	[304]

自転車専用道路網等、自転車が安全に走行できるためのインフラストラクチャーを拡充する	◎(57)	◎(81)	◎(87)	◎(52)	◎(70)	◎(64)	◎(85)	◎(86)	◎(58)	◎(73)
自転車を前提として、インフラストラクチャーを含んだ交通システムを構築する	◎(55)	◎(56)	◎(47)	◎(42)	◎(41)	◎(38)	◎(69)	◎(50)	◎(25)	◎(46)
国や地方自治体の支援で十分な駐輪スペースを確保する	44	17	10	13	4	15	8	14	8	12
自転車に乗ることは「よいこと、かっこよいこと」という風潮を社会に浸透させる	15	19	22	◎(45)	◎(44)	26	31	29	◎(58)	30
坂道でも楽に運転できる自転車の開発と低コスト化をはかる	14	10	18	30	22	33	8	14	8	20
国や地方自治体が自転車を公共利用に貸与する	4	2	0	3	11	8	8	7	8	4
自転車購入に要する費用の一部を、国や地方自治体が負担する	1	2	3	3	4	10	8	0	8	4
無回答	2	5	3	2	0	5	8	0	8	3

◎:最もポイントの高い項目 ○:二番目にポイントの高い項目

注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

- 海外全体では、自転車利用を促進するためには「インフラの拡充」が必要とする意見が圧倒的に多く、次いで「交通システムの構築」と「かっこよい、という風潮を社会に浸透」が続いている。
- 日本では、1位と2位は海外と同じ項目であるが、僅差であり、「十分な駐輪スペースをとる」が3位に続く。
- 「かっこよい、という風潮を社会に浸透」は先進地域では低い支持にとどまっているが、中東、アジア、中・南米では支持する回答者が多い。

6. アジェンダ21の進捗状況について

問6 「アジェンダ21」の行動計画のうち、次の10項目についてあなたの国での進捗状況をどのように感じますか？各項目とも総合的に判断して、スケール上の記号をで囲んで下さい。

’99年、’95年における(「大いに進展した」+「進展した」の合計=“進展”)

	日本		北米		西欧		アジア		中・南米		アフリカ		オセアニア		東欧・旧ソ連		中東		海外合計	全体		
	’99年	’95年	’99年	’95年	’99年	’95年	’99年	’95年	’99年	’95年	’99年	’95年	’99年	’95年	’99年	’95年	’99年	’95年			’99年	’95年
環境教育の推進	56	49	73	72	81	56	85	90	93	85	85	77	85	77	93	57	92	81	83	75	70	64
自治体や市民の参画	53	54	76	68	82	67	77	69	78	67	67	65	85	82	71	57	75	81	77	68	65	62
産業界の環境対策	65	55	49	60	75	51	42	47	56	31	46	31	62	36	29	64	33	81	53	45	59	49
科学、技術面の推進	62	57	59	64	61	58	58	50	59	42	36	37	69	50	43	57	42	50	56	50	59	53
リサイクルシステムの構築	40	45	71	68	62	71	40	40	30	31	31	21	85	59	14	29	17	50	50	46	45	46
生物多様性の保全	14	11	37	40	35	38	40	47	44	56	51	53	46	68	43	50	50	44	41	48	28	32
森林資源保全対策	10	19	44	52	34	33	43	58	52	48	51	63	46	55	29	50	42	56	42	50	26	37
温暖化防止対策	25	18	20	60	34	33	23	29	19	25	21	27	46	36	50	29	8	19	26	31	26	26
人口問題、貧困問題	15	15	12	20	14	17	33	52	33	29	38	45	31	41	7	21	33	19	23	33	19	25
ライフスタイルの変更	9	20	15	48	8	35	17	26	7	10	15	15	8	36	0	7	33	19	13	25	11	23

’99年、’95年における[「大いに進展した」+「進展した」]の合計=“進展”の差異比較

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
環境教育の推進	+7	+1	+25	-5	+8	+8	+8	+36	+11	+8
自治体や市民の参画	-1	+8	+15	+8	+11	+2	+3	+14	-6	+9
産業界の環境対策	+10	-11	+24	-5	+25	+15	+26	-35	-48	+8
科学、技術面の推進	+5	-5	+3	+8	+17	-1	+19	-14	-8	+6
リサイクルシステムの構築	-5	+3	-9	0	-1	-10	+26	-15	-33	+4
生物多様性の保全	+3	-3	-3	-7	-12	-2	-22	-7	+6	-7
森林資源保全対策	-9	-8	+1	-15	+4	-12	-9	-21	-14	-8
温暖化防止対策	+7	-40	+1	-6	-6	-6	+10	+21	-11	-5
人口問題、貧困問題	0	-8	-3	-19	+4	-7	-10	-14	+14	-10
ライフスタイルの変更	-11	-33	-27	-9	-3	0	-28	-7	+14	-12

(%)

今年も昨年同様、10項目を選んで調査し、その結果を“進展”したとみなす意見が多い順に項目を並べ、4年前の1995年と比較した。

- ・ “進展”したとする意見が最も多いのは海外全体では「環境教育の推進」であるのに対し、日本では「産業界の環境対策」であり、「環境教育の推進」は3位になっている。逆に“進展”したと考える人が最も少ないのは海外全体、日本いずれでも「ライフスタイルの変更」である。
- ・ “進展”したと考える日本の回答者が、海外より20ポイント以上低い項目は、「環境教育の推進」、「自治体や市民の参画」、「生物多様性の保全」、「森林資源保全対策」である。
- ・ 4年前と比べ海外全体、日本いずれにおいても、“進展”したとみなす意見が目立って多くなっている項目は、「産業界の環境対策」、「環境教育の推進」、「科学技術面の貢献」で、中でも「産業界の環境対策」については8～10ポイントも評価が上がっている。
- ・ 逆に4年前と比べ、海外全体、日本いずれにおいても“進展”したとみなす意見が目立って少なくなっているのは、「ライフスタイルの変更」、「森林資源保全対策」であり、8～12ポイントも評価が下がっている。
- ・ 北米で「温暖化防止対策」、「ライフスタイルの変更」について“進展”したと評価する人が4年前より30ポイント以上も減少しているのが目につく。

7. ライフスタイルの変更について

問7 1993年から毎年行ってきた「アジェンダ21」に関する本アンケート調査によりますと、環境問題解決のために重要なライフスタイルの変更はほとんど進んでいないことがわかりました。

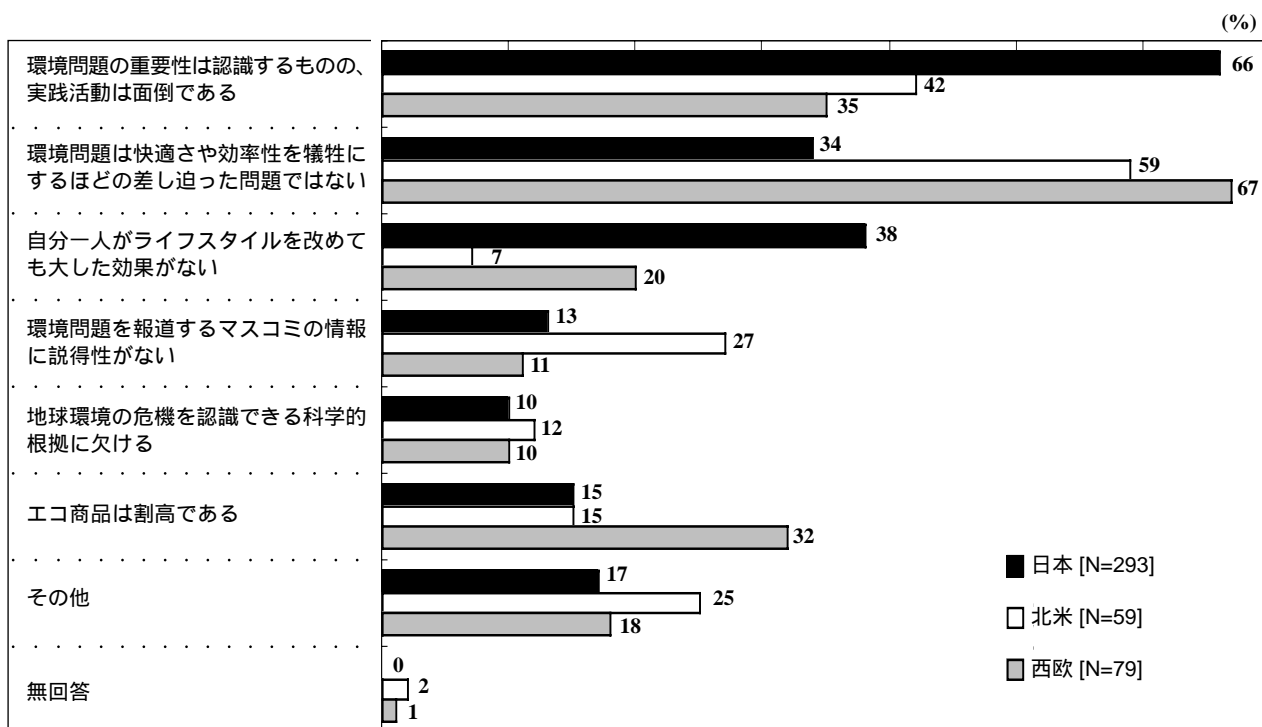
7-1 次の中でライフスタイルの変更を阻む最も大きな原因と思われるものを2つ選んで をつけて下さい。

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
N=	293	[59]	[79]	[60]	[27]	[39]	[13]	[14]	[12]	[304]

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
環境問題の重要性は認識するものの、実践活動は面倒である	66	42	35	25	48	36	38	50	42	37
環境問題は快適さや効率性を犠牲にするほどの差し迫った問題ではない	34	59	67	32	30	36	62	36	50	49
自分一人がライフスタイルを改めても大した効果がない	38	7	20	5	7	3	15	21	8	11
環境問題を報道するマスコミの情報に説得力がない	13	27	11	28	52	46	15	43	33	29
地球環境の危機を認識できる科学的根拠に欠ける	10	12	10	50	33	36	15	29	17	25
エコ商品は割高である	15	15	32	38	15	21	38	14	0	25
その他	17	25	18	13	7	15	8	7	25	16
無回答	0	2	1	2	0	0	0	0	8	1

◎: 最もポイントの高い項目 ○: 二番目にポイントの高い項目

注) 地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。



- 海外全体では、ライフスタイルの変更を阻む原因として「差し迫った問題ではない」とする意見が最も多く、次いで「重要性は認識するが面倒である」、さらに「マスコミの情報に説得性が欠ける」が続いている。各地域で回答が偏り、北米、西欧では「差し迫った問題ではない」を第一の理由にあげている。また中・南米、アフリカでは「マスコミの情報に説得性が欠ける」を、アジアでは「科学的根拠に欠ける」が最も多い意見である。
- 日本では「面倒である」が最も多く、ついで「自分一人では効果が無い」、さらに「差し迫った問題でない」が続いている。

7-2 ライフスタイルの変更のために市民の意識改革を促進するのに最も有効な方策を、次の中から2つ選んでをつけて下さい。

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=	293]	[59]	[79]	[60]	[27]	[39]	[13]	[14]	[12]	[304]

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
温暖化問題等、地球環境問題を認識させる科学的な根拠	22	32	19	23	22	21	38	29	50	25
電気自動車等のグリーンプロダクトの開発	19	34	39	27	19	15	46	29	33	30
幼時期からの環境教育	62	58	67	72	89	77	54	64	50	68
政府による暖環境問題調査と情報公開	16	5	9	18	30	26	31	14	8	15
世論を喚起するマスコミの報道	29	17	18	22	22	23	0	36	25	20
省エネ行動を「かっこよい」と感じさせる社会風潮の浸透	27	25	37	27	15	28	23	21	25	28
その他	18	19	10	7	4	5	0	7	8	9
無回答	0	5	0	3	0	0	0	0	8	2

◎: 最もポイントの高い項目 ○: 二番目にポイントの高い項目

注) 地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

- 海外全体では、市民の意識改革のためには「幼児期からの環境教育」を支持する意見が断然多く、2位の「グリーンプロダクトの開発」を大きく引き離している。
- 日本でも、「幼児期からの環境教育」がやはり最も高く支持されており、2位の「世論を喚起するマスコミの報道」を大きく離している。
- 先進、途上地域を含む全地域で、「幼児期からの環境教育」を最も有効と考えている。また両地域間で意見の相違はあまりみられない。

IV 自由記述について

今回の調査では、海外34ヶ国88件、国内114件の合計202件の自由記述を頂戴し、世界各地における環境問題の実情、ならびに地球環境を改善するための方策やアイデア等を教えて頂きました。自由記述のテーマは、環境政策、教育から温暖化やリサイクルの問題等まで極めて多岐にわたっており、一つの記述で多くのテーマに言及するものも多いので分類分けが困難でしたが、似た内容同志が並ぶように努めました。また、設問に対するアドバイスや要望も頂きましたので、来年の設問作成の際には参考にさせて頂きたいと存じます。

下記に今回頂いた自由記述の一部を掲載いたしますが、紙面の都合上、海外24ヶ国40件、国内27件のご意見しかご紹介できないことをお詫び申し上げます。採録させて頂いた意見・感想には、氏名(敬称略)所属組織名、国名、事務局登録番号を明記いたしましたが、匿名希望者は匿名とし、男性をM、女性をFとして表記しております。

生態系のプロセスと政策決定プロセスは時間の観念が全く異なるということを考えなくてはなりません。前者は長く、政治家の寿命は短いのです。その結果、長期的な決断は採択されず、逆の効果がでても是正されることがありません。しかし私の国モナコでは、プリンスの政治的生命は50年と長く、長期的な決断ができる上、過去の決定を是正したり適合させたりすることが可能です。他の諸国と比べ政治的時間が生態系の時間により適合しているのです。今私は、環境問題を政治の手に委ねるべきか、それとも何か他の管理システムを模索すべきかを熟考しています。

M, Foreign Affairs, MONACO 024

一般に環境の保護を持続的に進展させるには二本の大きな柱、つまり法制化と教育が必要です。環境を保護するために投資している人達がいる反面、環境を汚染する“ただ乗り者”がいますが、これをなくするには法整備に加えて強制力も求められます。人々の自覚を促すためにはすべての教育課程で環境教育を取り入れることが大切です。

Dr.Christiane von Finckenstein - Wang, Environmental Policy, Volkswagen AG, GERMANY 033

各国政府は、経済的な業績に縛られず、環境を考慮した社会的状況との調和にもっと意を用いるべきだと思います。

D. Dougherty, Consulting & Audit Canada, CANADA 047

まず始めに、地域的な損失に対処して行動することが重要です。途上国では沢山の人が汚水、衛生設備の不足、調理煤煙、塵芥、都市での灰燼や鉛などによって犠牲になったり病気になったりしています。また土壌浸食による不毛化や化学物質で有毒化した農地で食料供給がますます困難になっています。環境問題を解決することこそ住民の健康や経済面に最大の利益をもたらすこととなります。

Dr. Laxmi Kant Dadhich, NGO Section, Paryavaran Parishad Environmental Society, INDIA 072

環境問題に大きな変革をもたらすには、政府が環境を前向きに変えていこうという真面目な意志が必要です。

N. Nithiyanthan, Protection Society Malaysia, MALAYSIA 095

インドは多くの環境問題に直面していますが、近年は環境問題への自覚とコミットメントが高まりつつあります。これを受けて政府は、公害を引き起こす工場や産業へ対策を講じたり、ガソリンの導入、古い車両と新車両の入れ替え、ローン制度の延長等、様々な政策を実行しています。また大学も環境教育を必須科目として採用し始めています。更に地域によっては厳重な法律に基づいたコミュニティーの参画も環境管理プログラムを実施する上で良い結果をもたらすでしょう。

Dr. V. S. Mehrotra, Agriculture Section, PSS Central Institute of Vocational Education (NCERT), INDIA 126

環境問題のうち最も重要なのは人口増加と気候の変動です。開発にあたってはすべての国が新しい方法を採用すべきで、環境保護に焦点を合わせると共に環境問題解決のために助け合うべきです。工業国や豊かな国は貧しい国の人口制御を助けるべきで、さもなければ富める国も同じように苦しむこととなります。全世界が平和のために闘って更なる戦争の勃発を防がなければなりません。この点で重要な役割を担う非政府組織(NGO)を支援すべきです。政府は困っている人を助けてくれないので、NGOが一丸となって援助すべきです。

H. Taravati, World Watch Association in Iran, IRAN 199

ベビーブーム世代が高齢化に向かう現在、どの国の政府も健康対策に力点を置き、何十億ドルもの財源が医療にあてられています。反対に、環境予算が削減されていますが、健康を脅かす問題を防止する意味で環境にこそ

もっと多くの財源を使うべきだと思います。

M, ICF Consulting Canada Inc., CANADA 309

この調査にはディーゼル燃料が増大させている汚染の影響と対策、さらに既得権益所有者が環境改善へ示す抵抗や反対運動、の二つの重要な問題が取り上げられていません。環境問題の解決を市場原理に任せるのは思い違いで、市場からは短期的には効果があっても長期的な利益は得られません。

Paulette Hammond & Tonny Langbehn, Maryland United for Peace and Justice, Inc., U.S.A. 278

環境対策を進めていくには、環境破壊を防止するための手間や費用と、環境破壊が進んだ場合に修復に要する手間や費用とを比較した上で、合理的な行動を促進する教育と、環境に優しい行動が経済的にも引き合うという仕組みを構築することが必要だと思います。

横堀恵一 (財)日本エネルギー経済研究所アジア太平洋エネルギー研究センター専務理事・所長
日本 J039

プリウスのように、環境保全を前面に出した優れた技術開発やシステムの開発が次々と世に出てくると効果が大きいと思います。制度面では、グリーン税制を積極的に進める必要があると思います。

一方井誠治 環境庁地球環境部企画課課長 日本 J287

私達は旅行をしたり快適な生活を志向しますが、個人として環境にやさしい手法で行動する能力をほとんど持っていません。ところが企業は、持続不可能な製品や商慣行に対してインセンティブをもって、その代替品を提供することができます。一方、政府にできることは課税だけです。従って環境対策として大切なことは国際的な管理と税収を新しいエネルギーの開発に充てることです。

Dr. ir. G.M. van den Top, Programme Environment & Development, Centre of Environmental Science, Leiden University, THE NETHERLANDS 075

たくさんの会議が開かれ多くの法律が制定されています。問題は監視の欠如、不法投棄、密輸の横行等、法律が遵守されていないことです。

Antonio M. Claparols, Ecological Society of the Philippines, PHILIPPINES 145

ライフスタイルの変更を個人に求める前に、エネルギーを浪費しない社会システムの構築を考える方が先だと思います。夜間、どれだけの無駄な電力が使われていますか？ゴミにしても品物を購入する時からゴミが出るように作られていて、どうしてゴミを減らすことができますか？渋滞するような道路システムの中で渋滞しないで走れと言っているようなものです。幼児からの環境教育では時間がかかりすぎます。経済界、政界、官僚に対する環境教育がもっとも必要です。

堤裕昭 熊本県立大学環境共生学部教授 日本 J007

一年前より瓶ビールを購入していますが、「空き瓶輸送の際に排出するCO2を考えると缶ビールよりCO2排出は多い」という意見があります。製品がそのライフサイクルを通じて環境に及ぼす負荷を客観的かつ理解しやすく評価・公開するシステムが必要です。

M、厚生省 日本 J224

環境負荷の高い商品は販売価格も高くなるような経済的な仕組み、制度の確立、つまり広い意味での「環境税」が必要です。

坪内彰 福井県環境政策課参事 日本 J076

行動をサポート、誘導するシステム + 各種リサイクルシステム、BADS課税(特に軽油増税) 電気・ガスは家庭の使用量が多くなれば増加する料金の税制度(大国割り増し制度)が効果的だと思います。

M、大阪府 日本 J125

お互いに暴力をふるっている人達が何で環境をいたわることができるだろうか？

M.S. Swaminathan, M.S. Swaminathan Research Foundation, INDIA 014

途上国の人々は、環境の危機については緊迫感をもっていません。環境災害が起こらない限り、地球環境を救うために何ができるかについてあまり関心をもっていません。どのようにして環境を保護するかについて一般市民を教育するための効果的なキャンペーンが不可欠です。

Caroline Manuel-Ubaldo, Communications, WWF-Philippines, PHILIPPINES 019

私は、利己心による環境問題への関心の無さを大変心配しています。無関心は人類の滅亡に直接つながりますので、非常に落胆しています。

Nakaha Stanislas, Burundi Embassy, KENYA 078

すべての国で環境教育を義務教育のカリキュラムに取り入れるべきだと思います。

Matthew Wynne, Eco-Schools Officer, Tidy Britain Group, U.K. 090

わが国では大多数が環境問題を頭の中だけで考えています。考え自体もフラフラ定まっておらず、情緒的領域にまで入って行動に駆り立てるほどは強くなっていません。正直なところ私達は“そんなことは起こり得ない”という否定の段階にいます。変わらざるをえない事態を迎えるまで待たねばならないとしたら大変残念なことです。その時には継続的な変革を施すには手遅れでしょう。持続可能な未来に求められる社会変革を建設、指導するには教育、説得、リーダーシップ、政治的意志が求められています。

Carole Douglas, Greenline Group Pty Ltd., NEW ZEALAND 112

私達は結局、自分の愛するものだけを保存するのです。自分が理解するものだけを愛し、自分が教えられたものだけを理解するのです。

Ms. Lily Venizelos, MEDASSET - Mediterranean Association Save the Sea Turtles, GREEK 124

なぜ環境に優しくなければならぬかを全ての人々が理解すれば、何を保存すべきか、どのようにしたらそれが可能かがわかります。環境教育は現在の10倍多く実行すべきだと私が考えるのはそのため、本調査の設問にある幼児からの環境教育には特に賛成です。

M, Mokolodi Nature Reserve, BOTSWANA 224

企業が持続性というものを現実の問題にとらえ、経営上の要因として理解することが大切です。企業に大きな文化的変革が求められているように、政府も教育プログラムを強力に推進すべきです。教育は時間がかかりますが持続性があります。また汚染者負担の原則をもっと厳しく実施すべきです。

Jorge Marques dos Santos, SONAE, PORTUGAL 242

PPP（汚染者負担の原則）の厳しい実施なくして環境改善はありえません。

瀬戸昌之 東京農工大学農学部環境資源科学科教授 日本 J067

産業革命後の今の時代が人類史や地球史からみても如何に異常なものであるかを理解すべきかと思います。また、人間中心の考え、生物の中で人間が最も進化した種で他の生物を支配できるといった考え方が問われているかとも思います。こうした考えは次第に浸透してくるかと思いますが、問題はそうした考えに沿った実行です。この点に関しては悲観的です。

今田長英 環境庁企画調整局環境計画課計画官 日本 J028

環境保全には平明な表現で科学的な根拠を説明する継続した努力が必要だと思います。

北村弘行 1999年3月にて退職 日本 J047

地球環境問題に関する基礎から応用に至る研究の推進及び社会への成果の還元が重要だと思います。

M、文部省 日本 J122

日本の経済が停滞し、結果的に節約型の生活になっているのは喜ばしいことだと思います。ただ、これは経済状況によるものであって、必ずしも意図的にライフスタイルを変えたものとは思えません。せっかくこういう状況になっているわけだから、この機会にシンプルライフの良さを行政、マスコミ等でどんどん宣伝したらどうでしょうか。シンプルな生き方が実は「かっこいい」のだという風潮を作れたら、とくに若者には有効なのでは？

佐久間真弓 日本 J205

頭では理解していても行動に移れない原因は、行動しても目に見える変化が感じられない所にあります。長期的には環境教育が有効でしょうが、短期的にライフスタイルを変化させる手段としては、経済的手法の導入しか考えられません。どんなに環境に無関心な人でも、自分の財布の中身には関心があるはずで。

藤倉良 立命館大学経済学部教授 日本 J206

地球環境問題は、なかなか国民の間には浸透しにくいと思います。結果が見えにくいからです。大上段に振りかざさずに、廃棄物削減、リサイクル、グリーン購入などの身近な問題から結果的に地球環境問題につなげるよう

な事をプロパガンダする必要があります。

櫻井正昭 (財)日本環境協会専務理事 日本 J254

先進国の大量生産、大量消費は犯罪にも等しいと言われるようになってから久しいが、依然として日本社会はサステナブルな形態への移行を志向していません。この問題を大きく取り上げた昨年のUNDP報告書すら国内ではほとんど知られていません。このような傾向を変えるためには、諦めずに地道な努力を続けるしかないでしょうか。

鈴木克徳 酸性雨研究センター所長代理 日本 J281

人間のライフスタイルを変えることの重要性についての理解と情報の不足が、大きな障害となっています。もうひとつの問題は、環境に優しい代替物が得られないことです。従って、目下の急務は、環境教育、環境的に健全な技術とその研究開発を推進することです。

F, Consumer Unity & Trust Society (CUTS), INDIA 157

社会全体が効率性を求める中において、個人がライフスタイルを変更するのは困難です。

M, 釧路国際ウェットランドセンター 日本 J088

ライフスタイルを変えることができないのは、やはり、自分の行動が環境にどれだけ負荷をかけているかが定量的に分かりにくいことが原因だと思います。LCA手法などを使って、例えば消費者にこの製品はこれだけ環境に負荷を与えますよということを絵を使って誰にでも分かりやすく伝えなければならない。また、一人一人がライフスタイルを変えるだけでどれだけの省エネになるかということをもっと分かりやすく教えていくべきだと思う。

織田竜輔 早稲田大学理工学部学生 日本 J233

民間企業にとって取り引きを有利に進めるためにISO14001規格取得の動機づけが得られるように、経済的手法の導入は効果的であると考えます。

水谷知加子 愛知県環境対策課主査 日本 J178

海洋資源の間違った利用が最も深刻化していますが、この問題は人為活動が誘発するどんな環境問題よりも人類に大きなインパクトを与えています。すべての環境問題は、例えば人口過密と資源の過剰利用、或いは地球温暖化と植物プランクトンの破壊というように因果関係をもっています。魚の乱獲とその捕獲方法の問題は既に社会と地球生態系に悲劇的な結果をもたらしています。この問題がもたらす影響は急上昇し始めており、悲惨な結果へと加速を強めて進んでいます。

Scott A. Eckert, Ph. D., Hubbs-Sea World Research Institute, U.S.A. 003

都会に住んでいる人達は環境問題を熱帯雨林、捕鯨反対、また科学の抽象的な概念だけでとらえていて、真の意味でわかっていないという気がします。一方、山岳地帯や自然環境が豊かな地域に住んでいる人達は環境問題についてもっと理解が深く、人類が存続する上でどんなに重要かを認識しています。しかしこのような人達は生存するために森林を伐採したり生き物を殺さざるをえない状況にいます。それでもこの人達は環境を破壊する悪い人々といわれるのでしょうか？

Carlos Ramon Ostolazu Fernandez, PERU 023

化学物質の問題や地球温暖化の問題と並んで差し迫った問題であり、発展途上国の大部分に関わるものとして、生物資源の有効利用があげられます。現在、地球上における生物資源の年間成長率の40パーセント以上を人間が専有しています。野生に残されたスペースは徐々に狭まり、その結果生物多様性の損失をもたらしています。人類にとって更に深刻なのは、1人あたりの収穫面積の減少と生産を持続する上で必要な水不足による農業問題です。また森林伐採も問題となっています。生物資源の効率と光合成産物の持続可能な利用を高めるために、ODAの大幅な拡大が緊急に求められています。

Bent Anker Nielsen, Ministry of Environment and Energy, DENMARK 031

多くの場合、環境イニシアティブは付加価値がついた時に成功します。つまり企業が新しいチャンスに価値を見出したりコストの削減を図ったり、あるいは個人が自らの選択によって生活の質を改善できた時に付加価値がもたらされ、環境イニシアティブが成功するのです。

F, DuPont, U.S.A. 054

環境イニシアティブは簡単に実行できることが大切です。私達は環境問題の情報に大きな時間をさくわけではないので、自然な行動が環境改善につながると良いと思います。

Kirsten Ssander, Architect m, a.a., DENMARK 156

今日、人類は第三次世界大戦に向かって徐々に歩んでいると思われます。何故なら資源が教育や環境保護に使われず、武器に費やされているからです。

Yuly Schipakin, Per Department of the socio Ecological Union, RUSSIA 132

最近、核実験を進める諸国がありますが、このような地球規模で影響を与える武器開発は、地球環境問題の要因となる可能性を孕んでおり、その点から一つの重要な問題として対処すべきだと思います。

宮部秀一（社）日本林業技術協会国際事業部課長代理 日本 J229

アフリカやバルカンで起きている大きな紛争は環境の上でも深刻な危機を招いています。

Manuel A. Fernandez, Taller Education Ambiental, JCE Universiade Santiago, SPAIN 069

地球環境資源を考える上で、熱帯地方に位置する途上国からの情報が非常に不足しています。

M, Smithsonian Tropical Research Institute, REPUBLIC OF PANAMA 174

私の国では飲料水や地下水の汚染がもたらす環境問題について市民教育を促進する必要があります。

M, Directorate of Occupational Health and Safety Services, KENYA 139

ガーナの環境問題は1960年以来悪化し続けています。その証拠に森林地帯の平均気温は、摂氏22.53度から26.27度に上昇し、年間降雨量は1567ミリから1350.1ミリに減少しました。この数字は今年3月に書き終えた私の論文から抜き出したものです。

Ketiboa K. Blay, National Assoc. of Agribusiness Societies (NAAS), GHANA 080

先進国やEU, JICA, IDRC, USAID等の諸機関は発展途上国の環境プロジェクトや教育に大きな資金援助をしています。国連の資金援助もプロジェクトを推進する大きな力となっています。

Peter Barnes, Pasture & Range Management, Animal Research Institute, GHANA 129

NGOに寄付をする人達の殆どは国家レベルのNGOに寄付をしています。草の根運動を推進している私達のような小さなグループも支援してほしいものです。

M, Environmental Conservation Group, INDIA 107

スリランカのような途上国では貧困問題を救済することが環境問題解決の前提となっています。なぜなら、「地球サミット」やスリランカ政府が認識しているように、貧者は犠牲者であると共に環境破壊をもたらす張本人でもあるからです。

SAARC, Kumaran Fernando, United Nations Association of Sri Lanka, SRILANKA 185

人体に害を与える汚染物質の問題も大切だと思います。環境がもたらす病気は人類の将来を脅かしています。私達が呼吸をしている空気や口にする飲食物を汚染すると人類は存続できません。商業活動と環境との関係、また規制緩和や民営化の問題も考えるべきだと思います。

Elizabeth Mann Borgese, International Ocean Institute, Dalhousie University, CANADA 201

環境問題を考える上で、核エネルギーは当分の間解決策の一つとして認識されるべきだと思います。従って核廃棄物について真剣に検討すべきです。

M, AFCL, CANADA 196

温暖化問題の解決策として核エネルギーを選択肢に入れることは愚かなことだと思います。

P. de Ryk. Wise International, THE NETHERLANDS 213

化石燃料等に対する課税(炭素税)は必要であると考ええる一方、原子力発電が促進されてしまうのではないかと不安をもちています。

宇波悖夫 東海大学教養学部生活学科 日本 J083

地球環境問題はいくら報道されたからといって切迫感は生まれてきません。その証拠に町では大きな自家用車やRV車がガソリンをまき散らしています。オイルショック後の雰囲気は全くといってよいほど忘れ去られています。石油価格が2倍以上になれば、皆少しは自らの問題として認識せざるを得なくなりますが、近い将来そのようなことはなさそうです。従って、炭素税の導入なり必要と思われることは躊躇なく実施すべきだと思います。

永野博 科学技術振興事業団参事役 日本 J146

サマータイムや環境税(炭素税を含む)等の措置はまだ問題も多く含んでいるかも知れないが、国民が真剣に環境問題を考えることを促すという意味では、実行効果は大きいと思います。サマータイム導入に賛成です。

山垣興三 (財)林政総合調査研究所参与 日本 J024

不要と思われる製品を製造、販売、奨励する企業は、かかる製品が廃棄される時にはリサイクルの責任を負うべきだと思います。このことにより製品価格を上昇させることになるでしょうが、より耐久性のある製品を一般に普及させるという効果があるはずで、部品のリサイクル問題を解決する上でも役立つことでしょう。

F, U.S.A. 225

政府はリサイクル製品を利用する政府機関や学校に資金援助をすることによって、リサイクルを促進すべきだと思います。もし利用機関が増えれば価格が下がり、リサイクル商品の売れ行きも伸びるでしょう。

Janet K. Cook, Cook1s Fantastic Homeschool, U.S.A 226

資源のリサイクルということが言われ、地方自治体等行政主導の資源回収が行われています。しかしながら、回収に補助金を出す等の補助策をとっているため、市場原理を無視してしまい、従来存在しているリサイクル市場を却って破壊していることが多いのではないかと考えます。リサイクルが民間ベースで経済的に成り立たない限り、集めただけで蓄積することになり、リサイクルにならないのではないかと考えます。お金の使い方をリサイクル製品市場の育成/拡大の方向に見直すべきでしょう。

M、(株)ダイヤリサーチマーテック 日本 J011

私は、人類がついに環境問題に本気でとりくむ段階を迎えたと思います。

Raicevic Miroslan, The Association of Montenegrion-Japanese Friendship, YUGOSLAVIA 235

私達は時には中央や地方政府が行っている環境保護に大きな代償を支払うことになるでしょう。何故なら既得権益と政治、産業界におけるリーダーシップの欠如が環境改善を大幅に進める上で大きな障害となっています。

M, unknown but in Asia, 281

地球環境問題という場合に“環境”と“環境問題”を明確に区別して議論すること、また空間的なレベル(地方、広い地域、国、大陸、汎地球など)の違いをよく認識して議論すること、それぞれに適切な方策を考慮すること、などが必要でしょう。

吉田栄夫 立正大学地球環境科学部学部長 日本 J153

アメリカが地球環境問題に対する明確な態度を示せば、EUをはじめ、その他の国は、これに理解を示し、追随するものと思います。アメリカの姿勢を引き出す方法として、政策的な手法は、いろいろありますが、論理的には、人口割りによる一人あたりの排出量原単位制を導入することです。このことにより、先進国も途上国も公平になると思われます。

M、北海道 日本 J010

地球環境問題も広範囲にわたることが次第に明らかになっていますが、特に環境ホルモン(内分泌攪乱物質)は無気味でおそらく人類の存亡に関わるように思いますので、いっそう重視したいと考えています。

新田尚 東海大学教養学部生活学科生活科学課程特任教授 日本 J080

環境ホルモンの問題が出て、“Silent Spring”以降の生態系及び野生動物の黙示にまた目が向いてきましたが、人間の物質的にも精神的にも基盤となる地球の自然への関心が薄いと思います。

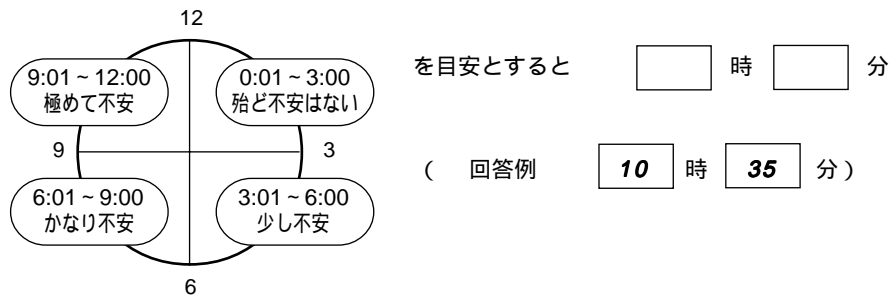
小原秀雄 女子栄養大学名誉教授 日本 J156

私は有機農業を通じて、大気・水・土の大切さを教えています。人間の食感から環境保全の大切さを教えるのが一番近道と考えます。

米田稔 (株)地球環境改善システム代表取締役 日本 J222

V 調査表

- 問 1. あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？
時計の針に例えて 時 分と答えて下さい。



- 問 2. 昨年11月、気候変動枠組条約の第四回締約国会議(COP4)が、途上国では初めてとなるブエノスアイレスで開催され、京都議定書の発効を目指して170カ国が協議しました。

- 2-1. あなたはCOP4の成果をどのように評価しますか？評価の是非についていずれかを選択し、その理由を1つ選んでつけて下さい。

A. 評価できる

理由：

1. 「排出量取引」、「共同実施」、「クリーン開発メカニズム」等の柔軟性措置に対するメカニズム構築を2000年のCOP6で決議する「ブエノスアイレス行動計画」が採択された
2. 京都議定書で削減・抑制義務を負っていないアルゼンチン、カザフスタン、韓国が抑制の自主的取り組みに言及した
3. 170カ国の締約国が温室効果ガスの削減をめぐって一堂に集い協議をした
4. 自由意見 ()

B. 評価できない

理由：

1. 途上国の参加問題が公式議題から削除された
2. 京都議定書の実施に向けての具体的な取り組みが殆ど議論されなかった
3. 排出量取引の上限設定をめぐってEUと米国が対立し、議事が進行しなかった
4. 自由意見 ()

- 2-2. 京都議定書では、先進国が2008年からの5年間に温室効果ガスの排出量を平均で1990年比5.2%削減するための補助的方法として「排出量取引」等の柔軟性措置が採択されました。一方COP4では「排出量取引」の上限設定をめぐって米国とEUが対立し、削減目標に向けた実質的討議が停滞しました。あなたは温室効果ガスを削減する方法として「排出量取引」は有効な方法だと思いますか？いずれかを選択し、A、Bの場合にはその理由を1つ選んでつけて下さい。

A. 有効である

理由：

1. 市場メカニズムを利用し、コスト効率性が最も高い方法で温室効果ガスを削減できるので、同一コストでもより多くの削減が可能になる
2. 国内対策の不十分さをカバーできるので、単なる「総量」規制よりも、「排出量取引」を考慮した規制の方が有効に機能することが期待される
3. 米国での硫黄酸化物の排出許可証取引の前例に基づくもので、実現可能な方法と考えられる
4. 自由意見 ()

B. 有効でない

理由：

1. 削減義務国がロシア等から削減枠を購入するので、本来行うべき国内対策が軽んじられるおそれがある
2. 本質的な削減よりも、経済的な駆引きが優先される結果となる
3. 先進国が本来行うべき国内努力を軽んじることは、発展途上国から反発を招く
4. 米国の硫黄酸化物の場合と違って、国と民間が市場に参入すること、デフォルト（約束不履行）発生時の責任、排出量データの問題、取引方法等の不確実な要素が多く、これらは克服できないおそれが高い
5. 自由意見 ()

5-2. あなたの国で自転車利用を促進する上で最も必要だと思う対策を次の中から2つ選んで をつけて下さい。

1. 自転車専用道路網等、自転車が安全に走行できるためのインフラストラクチャーを拡充する
2. 自転車を前提として、インフラストラクチャーを含んだ交通システムを構築する
3. 国や地方自治体の支援で十分な駐輪スペースを確保する
4. 自転車購入に要する費用の一部を、国や地方自治体が負担する
5. 国や地方自治体が自転車を公共利用に貸与する
6. 自転車に乗ることは「よいこと、かっこよいこと」という風潮を社会に浸透させる
7. 坂道でも楽に運転できる自転車の開発と低コスト化をはかる

問 6. 「アジェンダ21」の行動計画のうち、次の10項目についてあなたの国での進捗状況をどのように感じますか？各項目とも総合的に判断して、スケール上の記号を で囲んで下さい。

		<i>大いに進展</i>	<i>ある程度進展</i>	<i>どちらとも言えない</i>	<i>殆ど進展せず</i>	<i>全く進展せず</i>
(1) 環境教育の推進	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(2) 自治体や市民の参画	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(3) 科学・技術の貢献	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(4) リサイクルシステムの構築	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(5) 森林資源保全対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(6) 生物多様性の保全	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(7) 温暖化防止対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(8) 人口問題・貧困問題	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(9) ライフスタイルの変更	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(10) 産業界の環境対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	

問 7. 1993年から毎年行ってきた「アジェンダ21」に関する本アンケート調査によりますと、環境問題解決のために重要なライフスタイルの変更はほとんど進んでいないことがわかりました。

7-1. 次の中でライフスタイルの変更を阻む最も大きな原因と思われるものを2つ選んで をつけて下さい。

1. 環境問題の重要性は認識するものの、実践活動は面倒である
2. 環境問題は快適さや効率性を犠牲にするほどの差し迫った問題でない
3. 自分一人がライフスタイルを改めても大して効果がない
4. 環境問題を報道するマスコミの情報に説得性がない
5. 地球環境の危機を認識できる科学的根拠に欠ける
6. エコ製品は割高である
7. その他 ()

7-2. ライフスタイルの変更のために市民の意識改革を促進するのに最も有効な方策を、次の中から2つ選んで をつけて下さい。

1. 温暖化問題等、地球環境問題を認識させる科学的な根拠
2. 電気自動車等のグリーンプロダクトの開発
3. 幼児期からの環境教育
4. 政府による環境問題調査と情報公開
5. 世論を喚起するマスコミの報道
6. 省エネ行動を「かっこよい」と感じさせる社会風潮の浸透
7. その他 ()

問 8. その他、地球環境問題に関するご意見を自由に記述して下さい。

第8回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

発行日 1999年9月
制作・発行 財団法人 旭硝子財団
〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3
サイエンスプラザ2F
TEL (03)5275-0620 FAX (03)5275-0871
制作協力 (株)IRJ PRサービス

*本報告書に関するお問い合わせは
当財団(担当:国井、日下)まで
ご連絡下さい。



財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

Phone 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-Mail post@af-info.or.jp

Home Page Address <http://www.af-info.or.jp>

本報告書は再生紙を使用しています。